

統一的な基準による
平成28年度
釧路広域連合の財務書類
(概要説明資料)



釧路広域連合清掃工場

平成30年3月

I 地方公会計の整備について

■はじめに

地方公共団体では、単年度ごとに現金収支を経理する単式簿記・現金主義会計が採用され、決算書もこれに基づいて作成・公表されています。

しかし、資産や負債のストック情報が見えにくい、行政サービスに要したコスト情報が把握できないなど、財務情報がわかりづらいという課題がありました。

このため、平成 18 年 8 月の地方行革指針において、地方公共団体は現金主義会計を補完する地方公会計の整備に取り組み、発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入、財務書類の整備等により課題の改善に取り組むことが求められました。

平成 27 年 1 月には、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体は、平成 29 年度までに、この基準に沿った財務書類を作成することが必要となり、釧路広域連合においても「開始固定資産台帳」や「開始貸借対照表」の作成を進め、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、団体間で比較可能な財務情報の開示を進めることとしました。

II 統一的な基準による財務書類について

■財務書類作成の導入準備について

統一的な基準による財務書類等作成の事前準備として、平成 27 年度末時点の「開始固定資産台帳」及び「開始貸借対照表」を作成しました。

◆開始固定資産台帳作成について

固定資産台帳はすべての資産について取得から除売却処分に至るまでの経過を管理し、取得原価や耐用年数等のデータから資産評価を行います。財務書類等の減価償却費は固定資産台帳に基づいて計算されます。平成 27 年度末時点の資産データをもとに開始時の評価額を算出し、資産区分ごとに台帳として整備したのが「開始固定資産台帳」です。

◆開始貸借対照表作成について

統一的な基準による平成 28 年度決算の財務書類作成に先立ち、平成 27 年度末時点に広域連合が保有する全ての資産と負債の残高を把握し、「開始固定資産台帳」を基に取得価格等の評価額を算出して「開始貸借対照表」を作成しました。

■財務書類作成の対象となる会計

統一的な基準による財務書類では、地方自治体単体の一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」のほかに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体の数値を合算した「連結財務書類」の作成が必要となります。

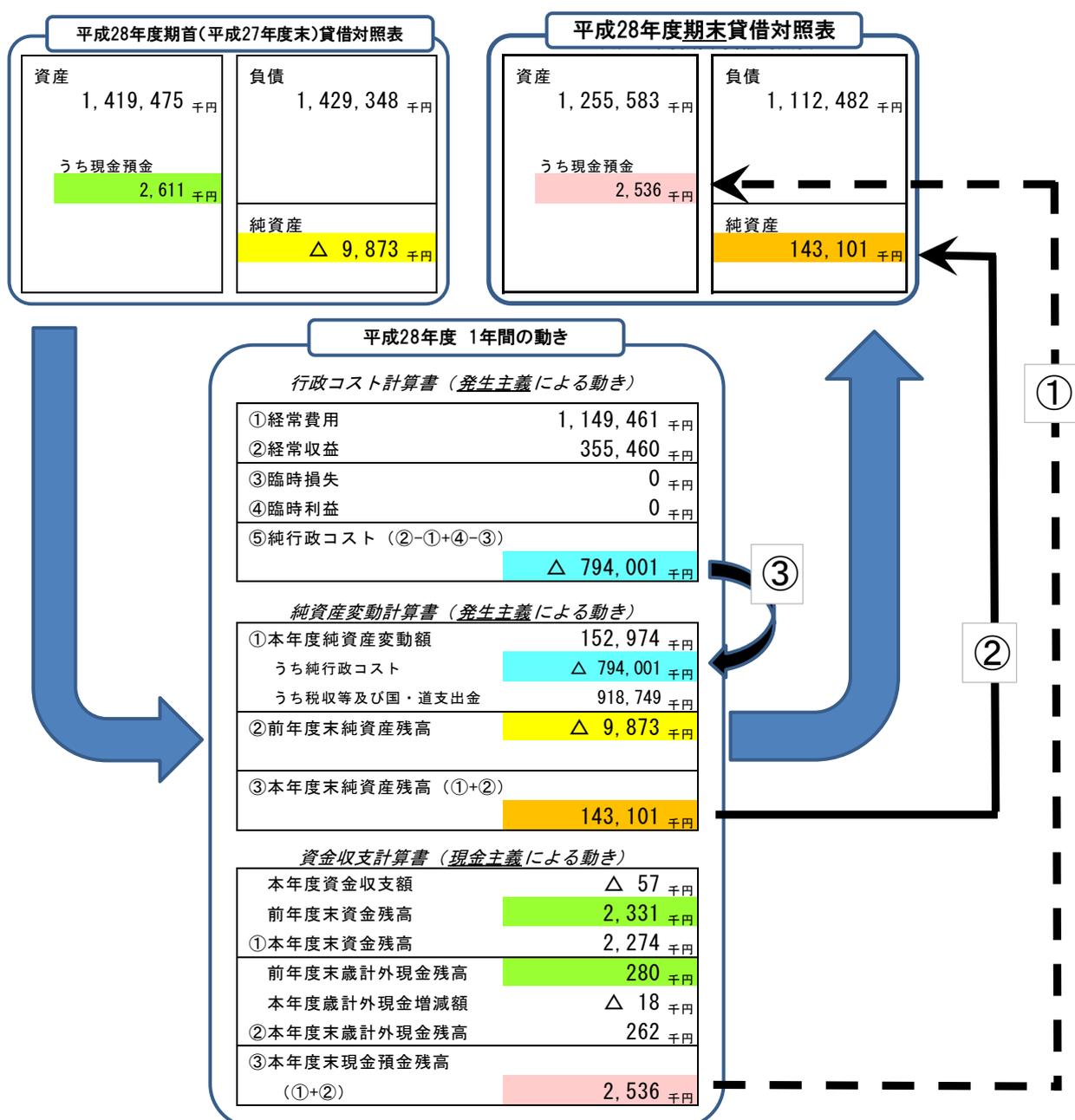
釧路広域連合は構成 5 市町村（釧路市、釧路町、鶴居村、白糠町、弟子屈町）の可燃ごみの広域処理を行政サービスとして実施しており、一般会計のみであることから、釧路広域連合単体で「一般会計等財務書類」を作成します。これに対して、各構成市町村は釧路広域連合を含めたひとつの行政サービス（廃棄物処理）の実施主体として、経費負担割合に応じて釧路広域連合財務書類との比例連結を行い「連結財務書類」を作成することになります。

Ⅲ 財務書類の全体像

■ 統一的な基準による財務書類の体系

統一的な基準による財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表です。平成28年度末時点のストック情報（資産と負債の残高）を示す「期末貸借対照表」と、平成28年度中のすべてのフロー情報（収益費用等）を示す「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は、それぞれが相互に関連しています。

※各表の記載金額は千円未満を四捨五入しているため合計等と一致しない場合があります。



- ① 期末貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 期末貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

IV 平成28年度 財務書類の概要と分析

■貸借対照表（BS）の概要と分析

貸借対照表は、平成28年度末時点における釧路広域連合の財政状態を明らかにした書類で、資産・負債・純資産の残高及び内訳を対比表示したものです。

単位：千円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,253,046	固定負債	788,317
有形固定資産	5,160,851	地方債	788,317
減価償却累計額	△ 3,907,805	長期未払金	-
無形固定資産	-	退職手当引当金	-
投資その他の資産	-	その他	-
流動資産	2,536	流動負債	324,165
現金預金	2,536	1年内償還予定地方債	321,780
未収金	-	未払金	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	2,123
基金	-	預り金	262
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	1,112,482
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,253,046
		余剰分(不足分)	△ 1,109,946
		純資産合計	143,100
資産合計	1,255,582	負債及び純資産合計	1,255,582

◆主な項目の説明

固定資産	釧路広域連合が行政サービスのために保有する資産で、建物、工作物、物品等があります。有形・無形固定資産は減価償却によって毎年減少します。
流動資産	現金預金など将来現金化することが可能な財産です。
固定負債	償還予定が一年超の地方債残高で将来世代の負担で返済していきます。
流動負債	1年以内に返済予定の地方債や賞与引当金などです。
純資産	資産から負債を引いた正味の資産で、固定資産等の形成に充てられた市町村負担金や国庫支出金などの返済不要な財源の蓄積を表し、固定資産の減価償却と起債償還金のバランスで毎年変化します。 「固定資産等形成分」は、将来利用可能な資源の蓄積ですが、追加の投資を行わなければ減価償却によって額は毎年減少していきます。 「余剰分(不足分)」は、金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積ですが、マイナスの場合は将来世代が負担する金銭必要額を表します。

■行政コスト計算書（PL）の概要と分析

行政コスト計算書は、釧路広域連合の1年間の行政活動に伴う「経常的な費用」と、「経常的な収益」を対比したもので、減価償却費や受益者負担の状況についても明らかにします。

単位:千円

科目	金額
経常費用	1,149,461
業務費用	1,149,289
人件費	33,363
物件費等	1,094,051
その他の業務費用	21,875
移転費用	172
経常収益	355,460
使用料及び手数料	195,531
その他	159,929
【純経常行政コスト】	794,001
臨時損失	0
臨時利益	-
【純行政コスト】	794,001

「経常的な業務」にどのような性質の経費が使われたかを表しており、95%を占めるのが「物件費等」です。ごみ焼却施設は大型のプラント設備で「物件費等」に含まれる機械装置の減価償却費の比率が高いことも特徴です。

「経常的な業務」の対価として、使用料・手数料、売電収入などの「経常的な収益」がどの程度あったかを表しており、受益者負担の状況を把握することができます。

◆主な項目の説明

経常費用	毎会計年度に、経常的に発生する費用です。
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額などを表しています。
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費、その他で構成されます。 物件費は清掃工場運転管理業務委託費や消耗品購入費等の消費的性質の経費で、資産計上されないものです。 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上されます。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	全国都市清掃会議等の加盟団体に対する負担金等です。
経常収益	毎会計年度に、経常的に発生する収益です。
使用料及び手数料	行政サービスを提供する対価として徴収する金銭で、直接搬入ごみの焼却処理手数料です。
その他	廃棄物発電による売電収入と金属資源売却収入です。
臨時損失	資産除売却損や災害復旧事業費など、臨時に発生する費用です。
臨時利益	資産の売却益などで、臨時に発生する利益を表します。

■純資産変動計算書（NW）の概要と分析

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しており、増加減少の要因についても明らかにします。

単位:千円	
科目	金額
前年度末純資産残高	△ 9,873
純行政コスト(△)	△ 794,001
財源	918,749
税金等	918,749
国・道補助金	—
本年度差額	124,748
固定資産等の変動	—
資産評価差額	—
無償所管換等	28,226
その他	—
本年度純資産変動額	152,974
本年度末純資産残高	143,100

行政サービスに係る費用（コスト）の財源不足分を、税金等（市町村負担金等）の財源ですべて賄っていることを表します。

固定資産の無償所管換による保有資産の増加があったことを表します。

純資産残高が前年度末に比べて増加し、プラスになったことを表します。

◆主な項目の説明

純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算される純行政コストと連動し、行政サービスの提供に使われた費用（コスト）を表しています。
財源	行政コスト計算書に計上されない、市町村負担金などの税金等や国・道支出金などの財源を表しています。
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産及び貸付金・基金の増減（内部変動）を表します。有形固定資産等の増加は、新たな保有資産の増加額を、減少は減価償却費相当額及び除売却による減少額を表しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を表します。
無償所管換等	運転管理業務委託事業者から無償で取得した、機械装置等の固定資産の評価額を表します。

■資金収支計算書（CF）の概要と分析

資金収支計算書は、釧路広域連合の1年間の資金の動きを表しており、行政活動にどのような資金が必要とされ、どのように賄われたかを、現金の受払いで示します。

単位:千円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	957,450
業務収入	1,274,209
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	316,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	—
投資活動収入	—
投資活動収支	—
【財務活動収支】	
財務活動支出	316,816
財務活動収入	—
財務活動収支	△ 316,816
本年度資金収支額	△ 57
前年度末資金残高	2,331
本年度末資金残高	2,274

市町村負担金を含む業務収入と業務支出の差額がプラスとなり、経常的な収入の範囲内で行政サービスが行われていることがわかります。

固定資産の取得や売却に関する収支が生じていないことがわかります。

広域連合清掃工場の整備等で借入れた地方債の元本償還支出です。

各活動収支の合計額は、わずかにマイナスとなりますが、全体として資金収支はほぼ均衡していることがわかります。

前年度末歳計外現金残高	280
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	262
本年度末現金預金残高	2,536

◆主な項目の説明

業務活動収支	収入は手数料収入や市町村負担金で、支出は清掃工場の運転に係る物件費や人件費などを表しており、毎年度、継続的に発生します。
投資活動収支	支出は建物や機械設備など新たな固定資産の形成に係る費用で、収入は国庫補助金等を表します。平成28年度の収支はありません。
財務活動収支	支出は地方債の償還費用等で、収入は新たな地方債の発行による借入金等を表します。

V 平成28年度 財務書類の分析

	項目	算定式	数値等	説明
資産形成度	住民1人あたり 資産額	(貸借対照表) 資産合計÷人口	6千円	将来世代に残る資産の現在価値がどのくらいあるかを示す指標。類似団体と比較分析します。
	有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	(貸借対照表) 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価格等	76%	固定資産の減価償却の状況から老朽化の度合いを分析する指標。すでに資産寿命の7割以上経過していることがわかります。
世代間公平性	純資産比率	(貸借対照表) 純資産合計÷資産合計	11.4%	世代間の資源配分を分析する指標。資産の残存価値に対する純資産比率は約11%と低いことにより、今後の起債償還金に対する将来世代の負担の大きいことがわかります。
	純資産変動の 本年度差額	(純資産変動計算書) 純行政コスト+財源	1.2億円	行政コストの世代間の負担配分を分析する指標。プラスとなっていることから、現世代の負担ですべて賄われていることがわかります。
持続可能性	住民1人あたり 負債額	(貸借対照表) 負債合計÷人口	5千円	将来世代に残る地方債等の債務がどれくらいあるかを示す指標。類似団体と比較分析します。
	債務償還可能年数	(貸借対照表及び資金 収支計算書) (地方債+1年以内償 還予定地方債)÷業務 活動収支	4年	地方債の残高と業務活動収支(地方債の償還財源となる)の割合から、債務償還能力を分析する指標。あと4年で現在の債務は解消の見込みであることがわかります。
効率性	住民1人あたり 純経常行政コスト	(行政コスト計算書) 純経常行政コスト÷ 人口	4千円	経常的な業務による行政コストの状況を示す指標。行政活動の効率性を類似団体と比較分析します。
弾力性	行政コスト対 税收等比率	(純資産変動計算書) 純行政コスト÷税收等	86%	税收等の財源が、資産の形成を伴わない行政コストにどのくらい消費されたかを示す指標。財源の余裕度を類似団体と比較分析します。
自律性	受益者負担の割合	(行政コスト計算書) 経常収益÷経常費用	31%	行政サービスに対する受益者負担の割合を示す指標。受益者負担の水準を類似団体と比較分析します。

※人口の値は、平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口211,342人を用いています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,253,046,431	固定負債	788,317,256
有形固定資産	1,253,046,431	地方債	788,317,256
事業用資産	499,218,550	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	599,393,000	その他	—
建物減価償却累計額	△ 258,012,802	流動負債	324,164,752
工作物	314,896,000	1年内償還予定地方債	321,779,692
工作物減価償却累計額	△ 157,057,648	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,123,150
航空機	—	預り金	261,910
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,112,482,008
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,253,046,431
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 1,109,945,866
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	4,246,562,000		
物品減価償却累計額	△ 3,492,734,119		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	2,536,142		
現金預金	2,536,142		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	1,255,582,573	純資産合計	143,100,565
		負債及び純資産合計	1,255,582,573

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,149,460,827
業務費用	1,149,288,827
人件費	33,362,975
職員給与費	28,022,015
賞与等引当金繰入額	2,123,150
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,217,810
物件費等	1,094,050,863
物件費	901,452,046
維持補修費	498,960
減価償却費	192,043,057
その他	56,800
その他の業務費用	21,874,989
支払利息	21,681,331
徴収不能引当金繰入額	—
その他	193,658
移転費用	172,000
補助金等	172,000
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	355,459,871
使用料及び手数料	195,530,885
その他	159,928,986
純経常行政コスト	794,000,956
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	794,000,961

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 9,873,474	1,416,863,493	△ 1,426,736,967
純行政コスト(△)	△ 794,000,961		△ 794,000,961
財源	918,749,000		918,749,000
税込等	918,749,000		918,749,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	124,748,039		124,748,039
固定資産等の変動(内部変動)		△ 192,043,062	192,043,062
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		△ 192,043,062	192,043,062
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	28,226,000	28,226,000	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	152,974,039	△ 163,817,062	316,791,101
本年度末純資産残高	143,100,565	1,253,046,431	△ 1,109,945,866

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	957,449,988
業務費用支出	957,277,988
人件費支出	33,395,193
物件費等支出	902,007,806
支払利息支出	21,681,331
その他の支出	193,658
移転費用支出	172,000
補助金等支出	172,000
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	1,274,208,871
税込等収入	918,749,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	195,530,885
その他の収入	159,928,986
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	316,758,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	—
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	—
【財務活動収支】	
財務活動支出	316,816,031
地方債償還支出	316,816,031
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 316,816,031
本年度資金収支額	△ 57,148
前年度末資金残高	2,331,380
本年度末資金残高	2,274,232

前年度末歳計外現金残高	280,078
本年度歳計外現金増減額	△ 18,168
本年度末歳計外現金残高	261,910
本年度末現金預金残高	2,536,142

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1)

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	914,289,000	—	—	914,289,000	415,070,450	37,131,821	499,218,550
土地	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	599,393,000	—	—	599,393,000	258,012,802	20,651,126	341,380,198
工作物	314,896,000	—	—	314,896,000	157,057,648	16,480,695	157,838,352
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
物品	4,246,359,000	28,226,000	28,023,000	4,246,562,000	3,492,734,119	154,911,236	753,827,881
合計	5,160,648,000	28,226,000	28,023,000	5,160,851,000	3,907,804,569	192,043,057	1,253,046,431

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	—	—	—	499,218,550	—	—	—	499,218,550
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	341,380,198	—	—	—	341,380,198
工作物	—	—	—	157,838,352	—	—	—	157,838,352
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	—	753,827,881	—	—	—	753,827,881
合計	—	—	—	1,253,046,431	—	—	—	1,253,046,431

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (2)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般公共事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	960,559,214	279,599,162	960,559,214	—	—	—	—	—	—	—	—
一般単独事業	18,850,000	4,140,000	—	—	18,850,000	—	—	—	—	—	—
その他	130,687,734	38,040,530	130,687,734	—	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,110,096,948	321,779,692	1,091,246,948	—	18,850,000	—	—	—	—	—	—

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,110,096,948	611,744,801	498,352,147	—	—	—	—	—	—

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,110,096,948	321,779,692	326,823,080	331,947,493	127,256,683	2,290,000	—	—	—	—

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項 が付された 地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,155,368	2,123,150	2,155,368	—	2,123,150
合計	2,155,368	2,123,150	2,155,368	—	2,123,150

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		—	
その他の補助金等	H28会費負担金	全国都市清掃会議	80,000	会費
	H28会費負担金	ごみ焼却余熱連絡協議会	25,000	会費
	システム使用料	釧路市	67,000	システム使用
	計		172,000	
合計			172,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	—	
		地方交付税	—	
		地方譲与税	—	
		市町村負担金	918,749,000	
		小計	918,749,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		小計	—	
	合計		918,749,000	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	794,000,961	—	—	601,990,122	192,010,839
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	794,000,961	—	—	601,990,122	192,010,839

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,274,232
合計	2,274,232